

Challenge 山里道連 山里

自由民主党北海道支部連合会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目 ニュー札幌ビル 9F
Tel.011-241-5941 Fax.011-221-7705

<http://www.jimin-douren.co.jp>



【このパンフレットは、政党の自由な活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。】

北海道の挑戦

平成23年 自民党道連政策集

自由民主党北海道支部連合会

元気な北海道をつくる!



私たちの決意

民主党政権が誕生してから1年以上が経過し、私たちの日本・北海道はどうなったでしょうか…。

普天間基地問題に端を発した日米同盟の脆弱化は、尖閣諸島や北方領土に新たな事態を誘引し、国際社会における日本の地位は失墜しました。

また、高速道路無料化などの無責任な政策の財源を生み出すとしていた埋蔵金も見つけることができず、逆に、科学技術など将来への投資を打ち切るなど、日本の発展にとって必要な予算を大幅に削減し、将来の子どもたちの夢をも摘み取ろうとしています。

さらには、国民の生活が第一と言っておきながら、法人税を引き下げる財源の帳尻合わせとして、格差を是正するなどの理念も示さず、個人の相続税や所得税を増税し、痛みを押し付けようとしています。

このままでは、将来の日本・北海道の姿を思い描くことなどできません。

私たち自民党は今一度、国際社会からの信頼を取り戻し、自前の政策ではなく、将来を見据えた日本と北海道の発展につながる政策を実行していきます。

北海道には広大な大地、豊かな自然環境など、限りない可能性や潜在力があります。豊富な森林や水、高い食料生産力、観光、健康・スポーツ、環境、エネルギー、寒冷地技術など、北海道の持っている力や優位性・特色を活かし、地域の努力を最大限に後押しして、北海道の自立をめざします。

私たち自民党は、道民の皆さんとともに、今こそ北海道開拓に生涯をかけた先人に思いをはせ、家庭や地域の絆、勤勉・挨拶という日本人本来の姿を思い起こしながら、北海道の未来を切り開いていく決意です。

平成23年 自由民主党北海道支部連合会

新卒も再就職もなかなか仕事が見つからないよ。求職活動も大変だ。



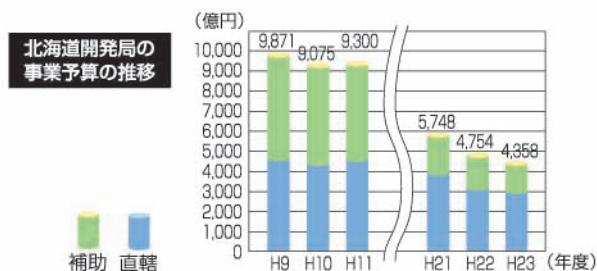
これまで一定の成果を上げてきた、若年者の就労を支援する「ジョブカフェ北海道」や、中高年者の再就職を支援する「ジョブサロン」などの活用で、これからも求職活動をしっかり支援していきます。

さらに、北海道の深刻な雇用状況を踏まえ、一次産業や介護福祉などの分野で、即効性のある雇用の維持・創出に全力をつくします。

お父さんの仕事が安定してなくちゃ生活が不安だわ。



多くの仕事を生む開発予算は、ピーク時に比べて半分以下に減らされています。このままでは地域経済の疲弊が加速してしまいます。



私たちは、道民の暮らしや地域経済を守るために、22年度では1千億円を超える道単独の公共投資予算を計上するなどして、必要な事業を進めてきました。

現政権の下で必要な予算が大幅に削減され続けている今、私たちは、限られた予算の中で、より優先度の高いものや効果の高いものに投資することが重要だと考えています。

学校の耐震化や福祉施設・病院などの整備、道路や河川の維持・整備や除雪などは、道民の安心と安全を守るために重要です。また、多くの業種が関わる道の施設整備の予算枠を拡大することは、雇用の確保などに大きな効果が得られることから、これらへの投資は先送りをせずにしっかり行っています。

北海道の経済活性化につながる、高速道路のネットワーク化や北海道新幹線札幌延伸の早期実現に向けて、全力で取り組みます。



Q 地元の資源を使って新しい商品を開発したり、事業化を進めたいけど、中小企業者を応援してくれる仕組みはないの？



A これまで道では、チャレンジする中小企業を応援して、北海道を元気にしていくため、様々な支援を行ってきました。

事業名	事業内容	件 数	融資(助成)額
新タンボボ資金 (18~22年度)	地域の多様な事業者を対象として、金融機関、信用保証協会、道が連携して事業資金を融資	21,686件	約1千9百億円融資
農商工連携 ファンド (21~22年度)	農林漁業者と一緒に行う食品づくりなどの取り組みに対し助成	44件	約5千3百万円助成
中小企業応援 ファンド (20~22年度)	地域資源を活用して新商品やサービスの開発を行う取り組みに対し助成	183件	約3億4千万円助成

Q 今後も、深刻な現在の状況を中小企業が乗り越えられるように、使い勝手の良い制度にして充実させ、中小企業を応援していきます。

Q 未来に向けた成長戦略もなくちゃね。



A 冷涼な気候や、北に位置する地の利を活かした産業の誘致・育成や、食関連産業への支援などを行い、企業進出に魅力ある北海道をつくります。また、健康食品の研究開発や自然エネルギー開発などの技術革新、試験研究機関の充実に向けた取り組みを支援します。

Q 寒冷地仕様の住宅をはじめとする建設技術や林業技術、緑化や石炭技術など、北海道が優位性を持つ技術や、道産品の販路開拓、観光誘致など、海外に向けた戦略的な取り組みを積極的に進めます。



Q 北海道の港湾物流は、釜山や上海、シンガポールと東アジアに向けた交易が盛んだけれど、もっと広げなきゃね。



A 地理的にも北海道が恵まれていることから、北米航路やロシア航路の拡大を積極的に進めています。

Q 道内にある12の特定・重要港湾は、地理的条件や産業背景がそれぞれ違うことから、農産物の輸出入の拠点、LNG（液化天然ガス）などエネルギーの拠点、鉄のスクラップ等を輸出するリサイクルの拠点など、それぞれの地域の特性に合った戦略的な港湾機能の強化を進めます。

Q 北海道の空港は赤字だって聞いているけど、航空戦略をどう考えているの？



A 着陸料の引き下げや、路線誘致を地方で判断し、戦略的な経営を展開していきます。

Q そのために、滑走路、空港ビルの経営一体化や、新千歳をはじめとする道内空港を一体運営して経営健全化を図るため、地方へ経営移管することを検討するよう、国に強く働きかけていきます。

Q 新千歳空港は、北米線やヨーロッパ線、東アジアとの“北の玄関口”として発展させていきます。

Q 北海道を元気にするには、地方も元気にしなくちゃね。



A 一次産業と二次産業の農商工連携や、空き店舗対策など、特色ある地域の商工業の取り組みを支援します。

Q また、大型店の無秩序な出店を規制するための法律（大店法）の改正や、北海道がつくっている「ガイドライン」の見直しにより、地域のコミュニティーを破壊してしまう無責任な撤退を抑制とともに、優良な農地を守り、暮らしやすいコンパクトなまちづくりをめざします。

北海道が日本の食を守る!

民主党政権は、例外なき関税撤廃を原則とする
TPP(環太平洋連携協定)への
参加検討を表明しているけど、
どうなるの?



■ 国の食料自給率(カロリーベース)は、現在の40%から13%にまで減少し、北海道の食料自給率も211%から64%に大幅に減少すると試算されています。

農業への影響試算

● 農業産出額、関連産業、地域経済などの損失額、**2兆1,254億円**

● **17万3千人の失業者が新たに発生し**、道内の総失業者数は**31万3千人に倍増**

● 北海道の総農家戸数5万2千戸が**1万9千戸に減少**

※ 試算対象7品目／米、小麦、てん菜、でん粉原料馬鈴しょ、酪農、肉用牛、豚

漁業への影響試算

● 漁業生産額が1,392億円から**862億円に減少**

※ 試算対象6品目／ほたて貝、こんぶ、すけとうだら、いか、さんま、たら

■ このままでは農漁業が関連産業とともに壊滅して、地域が崩壊してしまいます。

■ 輸入に依存しそぎれば、食の安心・安全が脅かされ、価格支配もされます。また、世界的な食料危機が起きた場合、輸出国は自国民を優先するため、私たちの食卓から食べ物がなくなる危険性もあります。

■ 一次産業やその地域だけの問題ではなく、消費者を含め國のあり方そのものに関わる問題であり、私たちはTPPへの参加を断固阻止します。

今の政権が進めている
農業戸別所得補償政策で
本当に北海道の農業は守れるの?



■ この制度は全農家を対象としたバラマキと言える政策であり、その財源を生み出すために大切な農業基盤整備などの予算が大幅に削られました。食料自給率の大切さや、産業政策の視点が欠けており、これでは北海道農業の発展はありません。

じゃあ自民党はどう考えているの?



■ 私たちは、直接農家にお金をバラまくのではなく、意欲ある担い手を育て施策を集中させること、農地・施設など農家が頑張れる生産基盤づくりを支援すること、中山間、価格下落、資材高騰といった条件不利を補うことなどを柱に、安全・安心な農畜産物を安定的に生産できる政策を進めています。

じゃあ自民党はどう考えているの?



■ 古い漁船の更新やLEDなどの導入に対する支援、トドなどの害獣対策、小規模漁港に対する支援を進めるとともに、経営を支える使い勝手の良い共済制度の充実を図ります。

■ 漁業者が長年悩んできた「磯焼け対策」の問題も、道立水産試験場の研究によって着実に解決の方向に向かっていることから、引き続きしっかりと取り組んでいきます。

近年エゾシカが増えて、私たち道民や農林業に大きな被害が出ているよね。
何とかならないかなあ?



■ エゾシカは全道で64万頭に増え、その被害額は53億円にも上ります。その対策として、捕獲への規制緩和や奨励金の見直し、ハンターの育成などを進めます。また、エゾシカを有効活用する取り組みも行います。

■ こうした取り組みを加速するために北海道独自の条例づくりを進めるとともに、国有林などで捕獲を実施できるよう、国に対し強く働きかけていきます。

昨年の宮崎県で
口蹄疫の大きな被害が出たわよね。
日本最大の産地の北海道は大丈夫?



■ 口蹄疫が発生した時、北海道は独自に3億5千万円の補正予算を計上し、空港などに消毒マットを敷き、道内14カ所の家畜保健衛生所に、防護服や消毒薬、検査器具を配備しました。

北海道の森・水・エネルギーは日本の宝!

■宮崎県で起きた大きな混乱は、移動制限区域から移動させたり、殺処分すべき牛を見送ったりと、国と県が特例措置を繰り返した結果です。北海道では、万が一の発生に備え、特例措置を一切認めず、清浄化に徹することができるよう万全の体制を整えます。合わせて獣医師の確保にも取り組みます。

Q 北海道の魅力といえば、
新鮮で安心な農産物や海産物よね。
安心でおいしい北海道の食材を食べたいわ。

■新鮮で安心な食材を、安定して食卓に届けるためには、鮮度やコスト面を踏まえた流通・加工対策の充実が重要です。また、道産品の信頼を守り高めて、農業の発展につなげていくため、私たちはこれまで、遺伝子組み換えの作物を栽培させない条例や、生産履歴のシステムをつくってきました。今後も、食の安心・安全対策にしっかりと取り組みます。

■漁業にとって一番の課題は、漁獲高が落ちていることです。水産物を安定して供給するために、ニシン、ハタハタなど魚種や海域ごとに成果を上げてきた「栽培基金」を活用して、育てる漁業をさらに進めます。

■資源管理も重要です。北方四島周辺海域での操業の安全と、巧妙・組織化する密漁が問題になっていることから、漁業取締船2隻の代船を24年に建造して、北海道の海を守ります。

Q もっと多くの人に北海道産のものを
食べてもらいたいよね。

■安全な野菜、天然で安全な魚は国内外で高い評価を得ていることから、今後さらに、北海道ブランドのPRに取り組みます。一方で、食の欧米化により、国内の全世代で魚離れが指摘されていることから、食育などを通じた魚食の普及にも力を入れていきます。

■学校給食の道産（地元）食材の使用比率を増やす取り組みも進めます。



A 環境問題は世界的なテーマだよね。
北海道の自然を活かした取り組みを
もっと進めるべきだよ。

■山や森を守ることは、防災や温暖化防止にとって大切であり、そのために必要な林業・木材産業の支援にしっかりと取り組みます。「伐って、植えて、育て、利用する」森林資源の循環サイクルをつくるため、これまで北海道で進めてきた「森づくり事業」はこれからも継続して実施します。



Q でも、北海道の森林が
海外の企業に買収されて
問題になっているよね？



■海外の企業や個人に買収された森林は33カ所820ヘクタールにも及び、企業が所有する森林の約4割は所有者が特定できていないことから、売買の動きを把握できるようにしなければなりません。

■水資源やCO2吸収効果といった森林の役割を守ることはもとより、道民の生命や財産を守るために、自衛隊基地、原発周辺の所有者の把握も大切です。こうした取り組みをしっかりと進めるために、自民党は、道と協同して、都府県で初めての「森林や水資源などを守るための条例」をつくります。

Q 北海道はエネルギー基地としての
可能性も秘めているわよね？



■雪氷冷熱や太陽光、風力、バイオなどのクリーンエネルギー、石炭層に入っている鉱床メタンガス、メタンハイドレード、炭素回収貯留技術の確立といった、本道の新しいエネルギーを確保し、新産業を生み出します。

守ろう命と暮らし!



Q 地方には、
お医者さんも看護師さんも
足りなくて心配だわ。



■ 私たちはこれまで、各県に1機の配置だったドクターヘリを3機体制とするなど、地域に住む道民の命を守る取り組みを行ってきました。今後は、地域（医療圏域）にある病院が連携・協力をしていく仕組みづくりを進めます。

■ また、過疎地域における医師不足問題の解決のためには、「全国一律の診療報酬や医療機関の医師・看護師の標準数を地域の実情に合わせる」といった見直しが必要であり、国に対し強く働きかけていきます。

■ 医育大学に地域医療に従事する医師のための定員枠を増やし、奨学金制度や医療従事者の勤務環境の改善、看護師の再就職支援などに積極的に取り組み、優秀な医師・看護師を確保します。また、老朽化した札幌医科大学の改築などを行い、機能強化を進めます。

Q 予防ワクチンを受けたいけれど
お金がかかるのよね。



■ 子宮頸がん、インフルエンザ菌b型、小児用肺炎球菌ワクチン接種希望者が原則無料で接種できるよう、国や市町村とが連携した支援を実施します。

Q 老後が心配。高齢者に対する
政策はどう考えているの？



■ 介護施設に入所したくても入れない高齢者のために、特別養護老人ホームなどの福祉施設の拡充を行い、入所待機者を出さない取り組みを進めます。

■ 高齢者が高齢者を介護する、「老老介護」も大きな社会問題になっています。高齢者の毎日の生活を支援して、地域や社会全体で支えていくため、介護の負担を軽くするだけでなく、今元気で暮らしている高齢者でも、困ったことがあればいつでも相談できる仕組みづくりを進めます。

Q 自民党は、道民の健康や暮らしを
守るために、積極的に議員が提案して
条例をつくっているらしいのう。



■ 自民党が中心となって、障がい者が暮らしやすい地域をつくるための「障がい者条例」や、子どもたちのフッ化物洗口をはじめとした、道民の歯の健康づくりを進める「歯・口腔の健康づくり8020条例」を制定しました。こうした条例を活かして、実効性のある取り組みを進めています。

■ 今後は、「がん対策条例」を制定して、がん対策に向けた総合的な取り組みを進めるなど、これからも道民の暮らしや福祉を守る条例づくりに積極的に取り組んでいきます。

Q 安心して子どもを育てられる
北海道にしてほしいわ。



■ 自民党は、ただお金を配るのではなく、学校給食の無料化や、安心して子育てができる環境の整備などにお金を使うことが大切だと考えています。

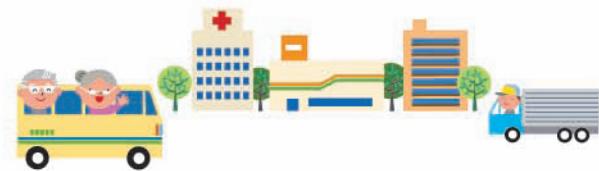
■ 都市部では待機児童のための保育所の整備を進め、子どもの少ない地域では、幼稚園と保育所が連携して運営していく子ども園での保育、幼児教育の充実を図ります。

■ 子育てに対する負担や不安を和らげる支援・相談といった取り組みもさらに拡大していきます。

Q 車もないし、バス停も近くになくて、
買い物にも困るのう。



■ コミュニティーバスなど、地域での取り組みを支援して、高齢者の買い物や通院に対する支援を行います。



観光立国北海道をめざす!

北海道への観光客をもっと増やしたいよね。



- 地元の自然や食べ物など、観光メニューを再発見して磨きをかけ、アピールすることが観光客アップにつながります。まずは私たちが北海道の魅力について知ることが大切です。
- 健康回復や自然体験など、滞在型観光に結び付く取り組みの支援や、会話のできる外国語教育の充実、ガイドの養成、おもてなしの研修などの取り組みを支援します。
- アウトドアは有望な体験型観光であることから、知事認定のアウトドアガイドの養成を進めます。特に人気の影にリスクを伴う登山については、山岳パトロールや救助技能、山に精通したガイドの養成を進めます。

これからの北海道は観光戦略をどうしていくの?



- 航空会社に良い経営環境が生まれ、乗り入れしやすくなるよう、出入国手続きなどのスピードアップや、荷物運び、機体整備などのコストダウンを図ります。
- また、新千歳空港を核とした特定免税店が実現すれば、年間の売り上げは沖縄の倍の400億円、雇用効果は1,000人規模に上ると試算されており、これらの実現に向け、自民党は「北海道観光振興特別措置法」を提案しています。

北海道の大事な文化を後世に残す!

北海道の文化をもっと育てていく必要があるよね。



- 北海道には、北海道初の国宝に指定された中空土偶に代表される縄文文化や、アイヌ民族の伝統・文化、北海道開拓の歴史など、すばらしい文化がたくさんあります。
- こうした文化をしっかりと後世に残していくために、私たちは、美術館など既存施設の充実や、道内博物館の中核機能を担う「北海道博物館」の設置を検討するとともに、北海道・北東北の「縄文遺跡群」の世界文化遺産登録をめざします。

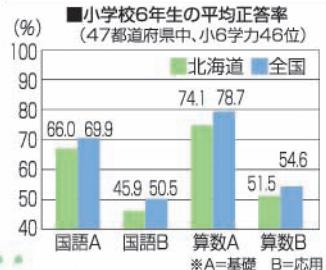
全ては人づくりから!

北海道の子どもたちの学力や体力は大丈夫?



- 21年度の全国学力調査によると、北海道は学力・体力とも全国平均を下回っています。

平成21年度全国と道内の学力調査結果比較



- こうした調査を続けることで、子どもたちがそれぞれの科目でどのレベルにおいて、何が苦手なのかを把握することができますが、今の政権は一部の学校でしか学力調査を実施していません。

- 北海道は独自に、札幌市を除く全市町村で学力調査を実施しましたが、全国等しく実施して結果を公表しないと、自分たちのレベルが分からず、実効性のある対策を取ることができません。私たちは、国の責任で全国一斉学力調査に戻すよう強く働きかけていきます。

自民党は子どもたちの教育やスポーツの振興をどう考えているの?



- 学力・体力・道徳心をはぐくむことに尽きます。子どもたちが興味を持ち、自ら勉強するような取り組みを進め、今の政権でおざなりになっている家族の絆、人への思いやりを育てる道徳教育をさらに進めます。また、子どもたちの体力づくりのため、進んで運動を実践できる場や機会もつくります。そのための、教員の資質の向上にも取り組みます。

- また、時代に逆行した北海道の教職員組合(北教組)の活動が全国的な問題となっています。子どもたちのために、教育現場の正常化が急務です。

- スポーツは国民に感動と生きる勇気を与えてくれます。道産子選手が世界で活躍するために、各種大会へ参加する選手への助成や、スポーツ環境の整備、指導者の育成、各種大会の招致にしっかりと取り組みます。

障がいを持つ子どもたちの教育も大切よね。



- 特別支援学校の配置や施設の改善、学校や教員間の連携強化を図り、児童や保護者からの声をしっかりと聞きながら特別支援教育を充実させていきます。

アイヌの歴史と文化は北海道の宝!

アイヌ民族に関する国連決議が国会でも採択されたけど、今後の政策はどうなっていくの?



これまで北海道は、国の協力を得ながら、道内のアイヌの方々に対する生活向上や伝統文化の継承等の政策を行ってきましたが、残念なことにこれまで取り組んできた政策には多くの問題があったことが明らかになりました。今後はこれまでの政策をきちんと検証していきます。

また、これからは国会の決議を受け、国が主体となってアイヌ政策を展開していくことになりますが、そのための「アイヌ新法」と「アイヌ民族の日」の制定も、国に働きかけていきます。

環境問題への関心が高まっている今こそ、自然と共生しながら生きてきたアイヌ民族の豊かな知恵や、大切に物を使いまわしていくといった生活の知恵を後世に残していくことが大切です。

北方領土返還は北海道の悲願!

なぜロシアの大統領が北方領土に来たんだろう?



日本の固有の領土である四島がロシアに不法占拠され続けています。昨年11月のロシア大統領の訪問は、実効支配を強調することが目的でした。全ては普天間米軍基地に関する問題が始まりで、民主党政権と米国との間に軋轢(あつれき)が生まれたことが、中国の尖閣諸島問題やロシア大統領の国後島訪問につながったのです。日本は毅然とした外交姿勢を示さなければなりません。

これから北方領土問題はどうなるの?



北方領土問題が“日本の主権に係わる重大な問題”だと改めて確認することが重要です。歴史的事実から、日本の返還を求める主張の正当性を訴えて、道民が一丸となって領土返還運動を粘り強く続け、国に対し強力な返還交渉を求めていくことが必要です。

道民の命と財産を守る!

最近、国内外で色々な事件が起きているけど、私たちの安全は大丈夫なの?



日本の国防はもちろん、災害や国際平和維持活動にも対応する自衛官、高い使命感を持って日本の海を守っている海上保安官、多くの犯罪から住民を守っている警察官など、多くの方が私たちの命や財産を守るために、困難な任務を遂行しています。

今、国際情勢は流動的で、国内の犯罪率も増えている状況を考えると、これらの方々が誇りを持って職務に専念できる環境をつくっていかなければなりません。そのため、私たちは、こうした組織の体制整備等を積極的に進めていきます。



もっと改革! 強い北海道をつくる

北海道の家計(財政)はとても大変だと聞いているけど、私たちの地域や暮らしは大丈夫?



道庁は今、厳しい財政状況に置かれています。北海道が赤字再建団体にならないよう、道議会議員はもとより、道職員も全国一の給与カットを続けています。同時に、道庁のムダ使いもチェックしながら、税収を上げる努力もしていきます。そのお金で様々な政策に回して、北海道経済を立て直し、道民の暮らしを守ります。

